

入学試験問題

冊子を受け取ったらこのページを読みなさい。

- 指示があるまでは，この冊子の中を見てはいけません。
- この冊子には，「歴史総合，世界史探究」，「歴史総合，日本史探究」，「公共，政治・経済」，
(2～11ページ) (12～21ページ) (22～31ページ)
「数 学」の問題があります。
(32～39ページ)
この中から，1科目だけ選んで答えなさい。2科目以上選んだ場合は，すべて無効になります。
- 解答用紙の「解答科目のマーク欄」にマークし，その科目名を記入しなさい。さらに所定の欄に氏名・フリガナ・受験番号を記入し，その下のマーク欄に受験番号をマークしなさい。
- 解答は，下の「解答用紙記入上の注意」を参照し，「解答記入欄」に正しくマークしなさい。
- 解答時間は60分間です。
- 中途退場は認めません。
- この入学試験問題冊子は，試験終了後，各自持ち帰って下さい。

解答用紙記入上の注意

- (1) HB の黒鉛筆を使用し，下の良い例のようにマークすること。

良い例	
悪い例	

- (2) 各解答記入欄に1つだけマークすること。解答を訂正する場合は，必ずプラスチック消しゴムで完全に消し，消しくずを残さないこと。
- (3) 解答用紙を汚したり，折り曲げたりしないこと。
- (4) 所定の記入欄以外には，何も記入しないこと。

〔 公共，政治・経済 〕

I 次の文章を読み，下記の問1～問10に答えなさい。

冷戦終結後，民族や宗教上の歴史的対立に起因する紛争が世界各地で多発した。たとえば，^(ア)パレスチナ問題やユーゴスラビア紛争，ソマリア内戦，ルワンダ内戦などがそうである。アメリカ大統領 が提唱した民族自決権は，国際社会における重要な原則であり続けてきたが，このような民族紛争が世界中で多発している今日，当然視されてきたその具体的な内容や適用のあり方が問われている。

現実の紛争では，^(イ)人権を無視した蛮行・殺戮が絶えない。国連は，ナチスによるユダヤ人迫害への猛省から，1948年に 禁止条約を採択した。その後も，人種差別撤廃や，南アフリカ共和国の人種隔離政策である 廃絶など，民族・地域紛争につながるおそれのある人権問題の解決に努力を重ねてきている。

また，このような紛争が起こるたび，難民が生み出される。難民は難民の地位に関する条約と難民議定書からなる難民条約によって保護されており，^(カ)迫害の恐れがある国・地域へ追放・送還してはならないというルールが定められている。難民に対しては，^(キ)国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や赤十字社，各種のNPOによって人道支援が行われているが，難民条約の保護対象外である経済難民・国内避難民などの扱いが課題として残る。

宗教対立に起因するテロも冷戦後の国際社会への脅威となっている。特に，2001年9月11日，イスラム過激派が起こした^(オ)アメリカ同時多発テロは世界に衝撃を与え，アメリカは「テロとの戦い」を標榜し，同年10月にはテロリストの温床と見たアフガニスタンを武力攻撃した。

このような紛争やテロを解決するにはどのようにすればよいだろうか。民族や宗教の違いは必ずしも対立を生むものではなく，そこに政治的な思惑や，経済的・社会的不平等，文化的偏見が加わり，対立や紛争に発展するのである。社会が大きく変化して価値観が揺れ動く現代では，^(カ)自分の民族の文化が一番であるという極端な意識に陥りがちである。^(キ)異なる文化や価値観があることを理解し，尊重する態度を私たちが持つことが求められる。

問1 下線部（ア）に関して，第一次世界大戦中にイギリスが，①パレスチナのアラブ人の独立を約束した密約と，②ユダヤ人の国家建設を約束した密約の名前の正しい組み合わせはどれか。最も適切なものを選びなさい。

- 【1】
- | | | |
|---|----------------|----------------|
| 1 | ① バルフォア宣言 | ② サイクス・ピコ協定 |
| 2 | ① サイクス・ピコ協定 | ② バルフォア宣言 |
| 3 | ① フサイン・マクマホン協定 | ② バルフォア宣言 |
| 4 | ① バルフォア宣言 | ② フサイン・マクマホン協定 |

問2 空欄 にあてはまるものとして，最も適切なものを選びなさい。

- 【2】
- | | | | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|------|---|-------|
| 1 | ジェファースン | 2 | ウィルソン | 3 | モンロー | 4 | トルーマン |
|---|---------|---|-------|---|------|---|-------|

問3 下線部（イ）に関して、紛争において拷問などの非人道的行為や戦争犯罪などを犯した個人の犯罪を裁く機関はどこか。最も適切なものを選びなさい。

- 【3】**
- | | |
|-----------|-------------|
| 1 国際刑事裁判所 | 2 安全保障理事会 |
| 3 国際司法裁判所 | 4 常設国際司法裁判所 |

問4 空欄 **B** にあてはまるものとして、最も適切なものを選びなさい。

- 【4】 1 シオニズム 2 ホロコースト 3 奴隷 4 ジェノサイド

問5 空欄 **C** にあてはまるものとして、最も適切なものを選びなさい。

- 【5】**
- | | |
|--------------|------------|
| 1 ノーマライゼーション | 2 アパルトヘイト |
| 3 ヘイトスピーチ | 4 セクショナリズム |

問6 下線部（ウ）に関して、このルールのことを何というか。最も適切なものを選びなさい。

- 【6】**
- | | |
|-------------|---------------|
| 1 エンクロージャー | 2 コンプライアンス |
| 3 ディスクロージャー | 4 ノン・ルフールマン原則 |

問7 下線部(工)に関して、1991年から2000年にかけて、この組織の高等弁務官を務めた人物は誰か。最も適切なものを選びなさい。

- 【7】**
- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 緒方貞子 | 2 ブトロス・ガリ |
| 3 アウン・サン・スー・チー | 4 アンтониオ・グテーレス |

問8 下線部（才）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【8】 1 イスラム国（IS）と呼ばれる勢力によるものとされる。
- 2 このテロの一部はアメリカ国内で育った者たちが担ったことから、「ホームグロウン・テロリズム」の一例とされる。
- 3 武力だけでなく、相手の情報ネットワークに侵入して、インフラ中枢を麻痺させたりするサイバー攻撃も同時に行われた。
- 4 アル・カイダと呼ばれる勢力によるものとされる。

問9 下線部（力）に関して、このような意識を何というか。最も適切なものを選びなさい。

- 【9】**
- | | | | |
|---|--------------|---|-----------|
| 1 | ビューロクラシー | 2 | ブレグジット |
| 3 | シベリアン・コントロール | 4 | エスノセントリズム |

問10 下線部(キ)に関して、社会の中に存在する異なる文化を持つ集団は、対等な立場で扱われるべきだとする考え方を何というか。最も適切なものを選びなさい。

- (公共, 政治・経済の問題は次ページに続く)

Ⅱ 下記の問1～問10に答えなさい。

問1 法の下での平等に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【11】
- 1 アイヌ民族を初めて先住民族として明記した法律をアイヌ文化振興法という。
 - 2 性同一性障害者特例法では、性別の変更は認められているが、変更後の性別に基づく結婚は認められていない。
 - 3 婚姻適齢の男女差は2022年から成年年齢が18歳になったことにともない解消された。
 - 4 障害者雇用促進法では、障害者を一定の割合以上で雇用することを、行政機関等では法的義務、民間企業では努力目標としている。

問2 「人間たるに値する生活」という文言が含まれるのは次の4つの文書のうちどれか。最も適切なものを選びなさい。

- 【12】
- | | |
|------------|------------|
| 1 世界人権宣言 | 2 フランス人権宣言 |
| 3 アメリカ独立宣言 | 4 ワイマール憲法 |

問3 世界経済フォーラムが経済、政治、教育、健康の4分野で各国の女性の地位を分析し、男女格差の度合いを示したジェンダー・ギャップ指数について、2023年時点での日本の順位は中国・韓国と比較するとどうか。最も適切なものを選びなさい。なお、順位が上位であるほど女性の社会進出が進んでいることをあらわし、中国の2023年時点の順位は146カ国中107位であった。

- 【13】
- 1 中国・韓国よりも下位である。
 - 2 中国よりは下位だが、韓国よりも上位である。
 - 3 韓国よりは下位だが、中国よりも上位である。
 - 4 中国・韓国よりも上位である。

問4 差別によって不利益を被っている、女性や社会的弱者、マイノリティに対する優遇措置のことをなんというか。最も適切なものを選びなさい。

- 【14】
- 1 インフォームド・コンセント
 - 2 アファーマティブ（ポジティブ）・アクション
 - 3 アカウンタビリティ
 - 4 ソーシャル・キャピタル

問5 新しい人権に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【15】
- 1 たばこの煙によって汚染されていない清浄な空気を呼吸することを求める嫌煙権は、プライバシーの権利の一つである。
 - 2 政府の活動についての情報を国民が取得する権利はアクセス権と呼ばれている。
 - 3 知る権利は、マス・メディアを開かれたものにし、人々が広くそれに接近・参入し、それを利用する権利のことである。
 - 4 リプロダクティブ・ライツは自己決定権であると考えられている。

(2025 B—C)

問6 日本の裁判制度への批判を受けて行われた司法制度改革によって導入された制度として、当てはまらないものを選びなさい。

- 【16】 1 法科大学院（ロースクール） 2 陪審制
3 裁判員制度 4 司法取引制度

問7 フランスの政治家・政治学者トクビルに関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【17】 1 『近代民主政治』という著書で「住民自治は民主主義の最良の学校である」と述べた。
2 絶対主義的な君主の国家支配権に正当性を与えるために、主権の概念を理論的に説いた。
3 『アメリカの民主政治』という著書で「地方自治制度の自由に対する関係は小学校の学問に対するそれと同じである」と述べた。
4 国家が保障すべき国民の最低限度の生活水準を「ナショナル・ミニマム」と呼んだ。

問8 日本の裁判制度に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【18】 1 民事裁判において、訴えられた側を被告人と呼び、弁護士などを代理人として立てることができる。
2 検察官が起訴した事件について、その処分が適切か否かを、18歳以上の有権者から選ばれた審査員が審査する制度を検察審査会制度という。
3 国や地方公共団体の行った行政行為に対する国民の異議申し立てである行政裁判は、刑事裁判の形式に基づいて行われる。
4 20歳未満のものが罪を犯した場合には、更生を重視する立場から原則として少年法が適用される。

問9 ポピュリズムに関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【19】 1 独裁者による大衆の動員を背景に、国民の権利や自由を否定する抑圧的な政治体制のこと。
2 現代の民主政治において、秩序の乱れや社会不安が発生する原因を特定の集団や個人に帰したり、政治や経済の問題を一挙に解決できるかのような主張を行ったりするなどして、情緒や感情によって人々を動かそうとする政治姿勢のこと。
3 社会の中の少数派に対して、人種や民族、国籍、宗教、性別など、本人が変えることが困難な要素に関して差別的な発言を行うこと。
4 多数者が政治的に絶対的な権力をもつとともに、社会の精神的権威となり、人々がそれに同調し一体化を図るようになること。

問10 日本の選挙に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【20】 1 欧米では主要な選挙運動の手段となっている戸別訪問は日本では禁止されている。
2 参議院議員通常選挙では、非拘束名簿式比例代表制のみが採用されている。
3 衆議院議員総選挙では、小選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補は認められていない。
4 インターネットを利用した選挙運動は、現在も禁止されている。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問1～問10に答えなさい。

21世紀以降、コンピュータやインターネットの発展に伴いデータの利活用が私たちの日常生活に大きな影響を与え、経済社会が大きく変容して、データ駆動型社会が到来したと考えられている。ビッグデータの活用、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）、ロボットによる自動化などの新技術のイノベーションが漸次起こり、Aが起きているともいわれている。データ駆動型社会では、企業は、蓄積されたデータをAIなどを用いて分析・処理し、在庫管理や事業計画の調整などについて最適な選択を行うことでみずからの事業の効率性を高めることができる。

このようにデータ駆動型社会においては、企業のビジネスモデルが大きく変化し、それらの企業がもたらす新サービスによって私たちの生活の利便性が向上している。たとえば、GAFAやBATのような巨大Bが提供する情報検索や社会交流ネットワークなどの新サービスは今日、私たちの日常生活に必要不可欠なものになっている。今後、ビッグデータの分析が、医療や教育、環境など社会共通の課題の解決に寄与すると期待される。

しかしその一方で、私たちのプライバシーの権利がかつてない深度で脅かされる危険もある。企業や政府が集めたデータから氏名などの個人の特定につながる項目を削除しても、加工されたデータを大量に集め、別の企業のデータと結合すると、個人を特定したり、その人の行動や思想を明らかにできる場合もある。また個人情報の漏洩や本来の目的とは違う使い方によって、プライバシーの侵害が生じる恐れがある。加えて、データを収集したBが、収集したデータを分析・処理することで提供されるサービスには、規模の経済性やネットワーク効果が働くため、新規参入が容易ではない。さらには、デジタル課税のあり方が世界的に問題視されることもしばしばある。競争も働きにくく、独占や寡占の弊害が生じやすくなり、価格のつり上げによる消費者利益の侵害を確定できないという意見もある。それゆえに、従来の独占禁止法の枠組みでは、その弊害を取り除くことが難しいといわれている。

こうした状況の下、個人が提供する情報に関するプライバシーの保護の観点から、日本やEUなどでは新たな法的枠組みが検討されている。さらにTPPなどの自由貿易協定やWTOなどの国際機関においても国境を越えるデータの取引に関する国際ルールについて議論が進められている。

問1 空欄Aに当てはまるものとして、最も適切なものを選びなさい。

- | | |
|----------------|-----------|
| 【21】 1 第1次産業革命 | 2 第2次産業革命 |
| 3 第3次産業革命 | 4 第4次産業革命 |

問2 空欄Bに当てはまるものとして、最も適切なものを選びなさい。

- | | |
|---------------|--------------|
| 【22】 1 郷鎮企業 | 2 プラットフォーム企業 |
| 3 コミュニティ・ビジネス | 4 ベンチャー・ビジネス |

(2025 B—C)

問3 下線部（ア）に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。

- 【23】 1 イノベーションとは、新しい商品や新しい生産方法、新しい組織などを開発し、各企業が取り入れていくことである。
- 2 アメリカ出身の経済学者であるフリードマンは、主著『経済発展の理論』で、企業によるイノベーションが資本主義経済の原動力であると説いている。
- 3 一般的にイノベーションは、短期波動の景気循環を起こす原因とされている。
- 4 オーストリアの経済学者であるシュンペーターは、利潤はイノベーションを実現する企業の活動から生まれるものであり、労働力の蓄積と搾取、資本の自己運動などから生じるものであると説いた。

問4 下線部（イ）は、ある国に本社をもつ企業の頭文字を並べたものである。それはどこの国か、最も適切なものを選びなさい。

- 【24】 1 アメリカ 2 中国 3 イギリス 4 韓国

問5 下線部（ウ）に関連する法・制度として、当てはまらないものを選びなさい。

- 【25】 1 個人情報保護法 2 通信傍受法
- 3 特定秘密保護法 4 マイナンバー制度

問6 下線部（エ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【26】 1 規模の経済性とは、生産設備の規模拡大にともなって単位あたりの生産費用が低下し、利益が生じることである。
- 2 規模の経済性は、大企業よりも中小企業の方が働かせやすい。
- 3 規模の経済を得るには、技術革新や資本力の増加を図るよりも、きめ細かな製品やサービスの開発が欠かせない。
- 4 規模の経済性を追求するためには、巨額な投資は控えることが重要とされている。

問7 下線部（オ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【27】 1 国内に支店や工場を持たない外国企業に対する課税権を、市場国にも認める制度である。
- 2 取引の透明性・公正性を高める必要性の高い事業者を経済産業大臣が指定し、その取締まりを公正取引委員会に委託するものである。
- 3 国内に支店・営業所をもっている巨大多国籍企業の情報サービスに対する課税を強化するものである。
- 4 所得に対する課税がゼロか極端に低い租税回避地・低課税地域における課税のあり方である。

問8 下線部（カ）に関して、一般に、独占や寡占市場において管理価格が設定されると、需要が減少しても価格が高どまりするとされる。このことを何というか。最も適切なものを選びなさい。

- 【28】 1 外部不経済 2 均衡価格 3 価格弾力性 4 価格の下方硬直性

問9 下線部（キ）に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 【29】**
- 1 誇大広告や不当表示、有害商品・欠陥商品の販売など、情報の非対称性を利用した不当な取引は、この法律によって禁止されている。
 - 2 この法律で禁じられたカルテルやダンピングなどの行動に対して、立入検査、違反状態の解消命令、課徴金支払い命令などの措置が規定される。
 - 3 この法律の目的を達成するために設置された行政委員会として公益委員会があり、主に大企業の合併の審判や、価格協定の破棄の勧告などをおこなっている。
 - 4 電力・電話の料金や航空運賃などの公共性が高い分野は、原則として、この法律の規制の対象からは、除外されている。

問10 下線部（ク）に関して、EUにおけるプライバシー保護の枠組みの内容として、最も適切なものを選びなさい。

- 【30】**
- 1 消費者プライバシー法を施行し、その内容として、個人にみずからのデータを開示請求する権利やデータを消去する権利などを与えている。
 - 2 改正個人情報保護法を施行し、その内容として、個人が望まないデータの利用停止を企業に求める権利を拡大している。
 - 3 一般データ保護規則を定め、その内容として、個人に忘れられる権利、削除する権利、誤りを是正する権利、持ち運ぶ権利を与えている。
 - 4 消費者の4つの権利を定め、その内容として、安全である権利、知らされる権利、選択できる権利、意見を反映させる権利を与えている。

IV 下記の問1～問10に答えなさい。

【31】

1 クズネッツ曲線	2 ローレンツ曲線
3 ラッファー曲線	4 供給曲線

【32】 1 イギリス 2 アメリカ 3 日本 4 フランス

【33】 1 NTT（日本電信電話株式会社）
2 造幣局
3 JT（日本たばこ産業株式会社）
4 農業協同組合

【34】

- 1 物価上昇（インフレ）の場合、名目賃金が変わらなければ、実質賃金は上昇する。
- 2 物価上昇（インフレ）の場合、実質金利が下がるため、ローンなどの借金をしている人は、返済負担が軽くなり、貸している人は損をする。
- 3 物価下落（デフレ）の場合、預金、国債など元本が定まっている金融資産は、実質価値が下がる。
- 4 物価下落（デフレ）の場合、年金受給者は、年金の金額が変わらなければ、実質的に減少する。

【35】

- 1 金融機関が破綻した際の預金者保護のためのセーフティネットである。
- 2 定期預金など貯蓄性の高い預金については2002年から、利子のつく普通預金なども2005年から、それぞれペイオフ適用となった。
- 3 預金者1人あたり元本3,000万円とその利子分は保証されて払い戻しを受けることができるが、それ以上の預金の払い戻しは、保証されない。
- 4 2010年、日本振興銀行が経営破綻し、国内初のペイオフが発動された。

【36】 1 小泉純一郎 2 安倍晋三 3 福田康夫 4 麻生太郎

- 問8** 消費者が購入申込みをして代金を支払ったあとでも、一定期間内なら無条件で契約を解除することができる制度のことを、クーリング・オフという。次のうち、クーリング・オフの説明として、最も適切なものを選びなさい。

- 問9 生産活動に従事し、高齢者人口や年少人口を扶養する立場とされる年齢層を生産年齢人口という。この生産年齢人口の年齢層として、最も適切なものを選びなさい。

- 問10 イギリスの古典派経済学を代表する一人で、貿易に対する国家の干渉をやめ、自由貿易をおこなうことで利益を得られると主張した学者は誰か。最も適切なものを選びなさい。

- 31 —